

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(令和2年4月1日現在)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転	○	今後も引き続き現在の体制を維持していく。	83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(令和2年4月1日現在)
体育館	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、更新費用が膨大であることに加え、更新後の施設が老朽化を加速させる可能性があること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	1	適宜に、指定管理者制度を導入し、重要な施設については、導入人数を確保し、再導入に向けた検討を進めている。	67.0%	39.8%
健診棟 (健康増進センター等)	5	0	0.0%	施設に指定管理者制度を導入したが、官民双方のマッチングが実現することができず、指定管理者制度が導入できず、現在、庁内関係により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	0	適宜に、指定管理者制度を導入し、重要な施設については、導入人数を確保し、再導入に向けた検討を進めている。	59.4%	48.0%
プール	2	0	0.0%	施設に指定管理者制度を導入したが、官民双方のマッチングが実現することができず、指定管理者制度が導入できず、現在、庁内関係により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	0	プールのみならず、遊泳場など公施設施設の管理運営や施設(ハード)部分での整備を進めている関係であり、現状では職員配置が必要であると考えられている。	63.9%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		72.7%	86.7%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	2	1	50.0%		1	適宜に、指定管理者制度を導入し、重要な施設については、導入人数を確保し、再導入に向けた検討を進めている。	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%		0		79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の確保が欠かす、収益を見込める規模ではないこと、施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の確保が欠かす、収益を見込める規模ではないため、自治体職員を確保している。	40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理に専門的な知識を有している人材の確保が欠かす、収益を見込める規模ではないこと、施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	1	公の施設の運営手法に関する検討を行い、指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	78.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	住戸数の減少により、指定管理者制度導入の必要性、効果などが認められていないこと。	0		28.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	個人の管理運営による管理運営を希望しているため、指定管理者制度での運営を導入する予定はない。	0		62.0%	37.6%
大規模公園、商場等	1	0	0.0%	令和2年度からの指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	0		22.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設管理に専門的な知識を有している人材の確保が欠かす、収益を見込める規模ではないこと、施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	1	公益図書館としての役割には、市民のための読書活動に不可欠な役割があり、効果を見込めるが、公益図書館としての役割を担うため、図書館員の確保・維持・継続を確保する必要があること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	25.4%	19.8%
博物館 (歴史・文化・自然・産業)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営であること、また、1施設は公益財団法人職員を配置し、もう1施設は市の事務所も兼ねていること、施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は公益財団法人職員を配置し、もう1施設は市の事務所も兼ねていること、施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営が適当であると考えるため。	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であると考えるため、自治体職員の配置が適当と考える。	30.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公の施設の運営に関する検討を行い、指定管理者制度を導入すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	1	公の施設の運営手法に関する検討を行い、指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	66.1%	51.6%
市民院、研修所等 (青年の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による運営内容であるため、直営としているが、現在、庁内関係により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	1	公の施設の運営手法に関する検討を行い、指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営が適当であると考えるため。なお、現在指定管理者制度を導入している老人ホーム(福祉施設)は、直営で運営している。	3	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が適当と考える。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	46	0	0.0%	指定管理者制度の導入による運営内容であること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること、更新後の施設の維持管理に自治体職員が不足すること。	46	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現状では自治体職員の配置が適当と考える。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
設置状況	○	→	業務改革効果	○

委託状況		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		→	給与 旅費 福利厚生 財務会計	67.7% 9.7%
		→	給与 旅費 福利厚生 財務会計	31.2% 3.5%

「実施予定無し」及び「局長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定	○	→	令和2年度	移行時期	実施率(類似団体)
検討中		→			6.5% 45.2%
未実施		→			35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	【参考】
策定済	○	→	策定予定時期	100.0%
策定済	○	→	策定予定時期	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成完了予定時期	【参考】
作成済	○	→	作成完了予定時期	97.1%
作成済	○	→	作成完了予定時期	90.3%